

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	水道施設等整備費（水道施設災害復旧費補助含む）			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課	水道課長 是澤 裕二	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水道法第44条			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	社会保障、公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	水道事業又は水道用水供給事業を営む地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4)…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額)…ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業など 2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策等に要する経費の一部を交付						
実施方法	補助、交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	14,918	19,911	24,045	25,851	75,329
		補正予算	25,211	28,430	44,687		
		前年度から繰越し	53,262	35,507	31,519	42,287	
		翌年度へ繰越し	▲ 35,507	▲ 31,519	▲ 42,287		
		予備費等	-	-	-		
	計	57,884	52,329	57,964	68,138	75,329	
	執行額	53,663	51,164	53,487			
執行率(%)	93%	98%	92%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	134%	106%	78%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	生活基盤施設耐震化等交 付金	16,900	56,640	生活基盤施設耐震化等交付金等の事業費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」42,662百万円			
	水道施設整備費補助	8,599	17,698				
	水道施設災害復旧事業費 補助	350	990				
	北方領土隣接地域振興等 事業補助率差額	2	1				
	計	25,851	75,329				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	年度	34	年度	
	水道施設整備に要する費用を支援することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。	基幹管路の耐震化適合率	成果実績		%	36	37.2	集計中	-	-	
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	50	
達成度			%	98.9	97.6	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	年度	34	年度	
	上水道の基幹管路の耐震化	上水道の基幹管路の耐震化適合率	成果実績		%	36	37.2	集計中	-	-	
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	50	
達成度			%	99	97.6	-	-	-			
算出方法	耐震適合性のある管の延長/全ての上水道事業における基幹管路(導水管、送水管、配水本管の計)延長										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	採択件数	活動実績	件		1,391	1,199	602	-	-		
		当初見込み	件		1,381	1,208	477	660	660		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y				百万円/件	39	43	88	101		
	X:「執行額」 Y:「補助採択件数」				計算式	X/Y	53,663/1,391	51,173/1,199	53,487/602	66,797/660	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	施策	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
						-	-	-	年度	34	年度
		基幹管路の耐震化適合率	実績値	%		36	37.2	集計中	-	-	
			目標値	%		36.4	38.1	39.8	-	50	
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	年度	30	年度	
	広域化検討に向けた協議会等を設置した都道府県数	実績値	都道府県		-	20	26	-	-		
		目標値	都道府県		-	20	29	-	47		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>1. 地方公共団体が実施する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4):布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額):ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業などが補助対象となる。</p> <p>2. 都道府県が取りまとめた耐震化等に関する事業計画に基づき耐震化対策に要する経費の一部交付 ①水道施設(簡易水道事業に係る施設、上水道事業に係る施設等) ②保健衛生施設等(精神科病院、原爆被爆者保健福祉一説等)が交付対象となる。</p> <p>水道施設の整備に対する財政支援を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道未普及地域の解消 ・基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新などによる施設の耐震化率・耐震適合率の向上 ・水道事業の広域化による運営基盤強化 等 <p>を図ることができ、安全で質が高い水道の安定的な確保に寄与すると見込んでいる。</p>											
改革項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	年度	34	年度	
	基幹管路の耐震化適合率	成果実績	%		33.5	集計中	-	-	-		
		目標値	%		33.5	39.8	40.4	-	50		
達成度		%	100	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	年度	-	年度	
	-	成果実績	-		-	-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業は水道施設の整備、更新及び耐震化等を行うものであり、本事業の推進は基幹管路の耐震化に資するものである。											

事業所管部局による点検・改善

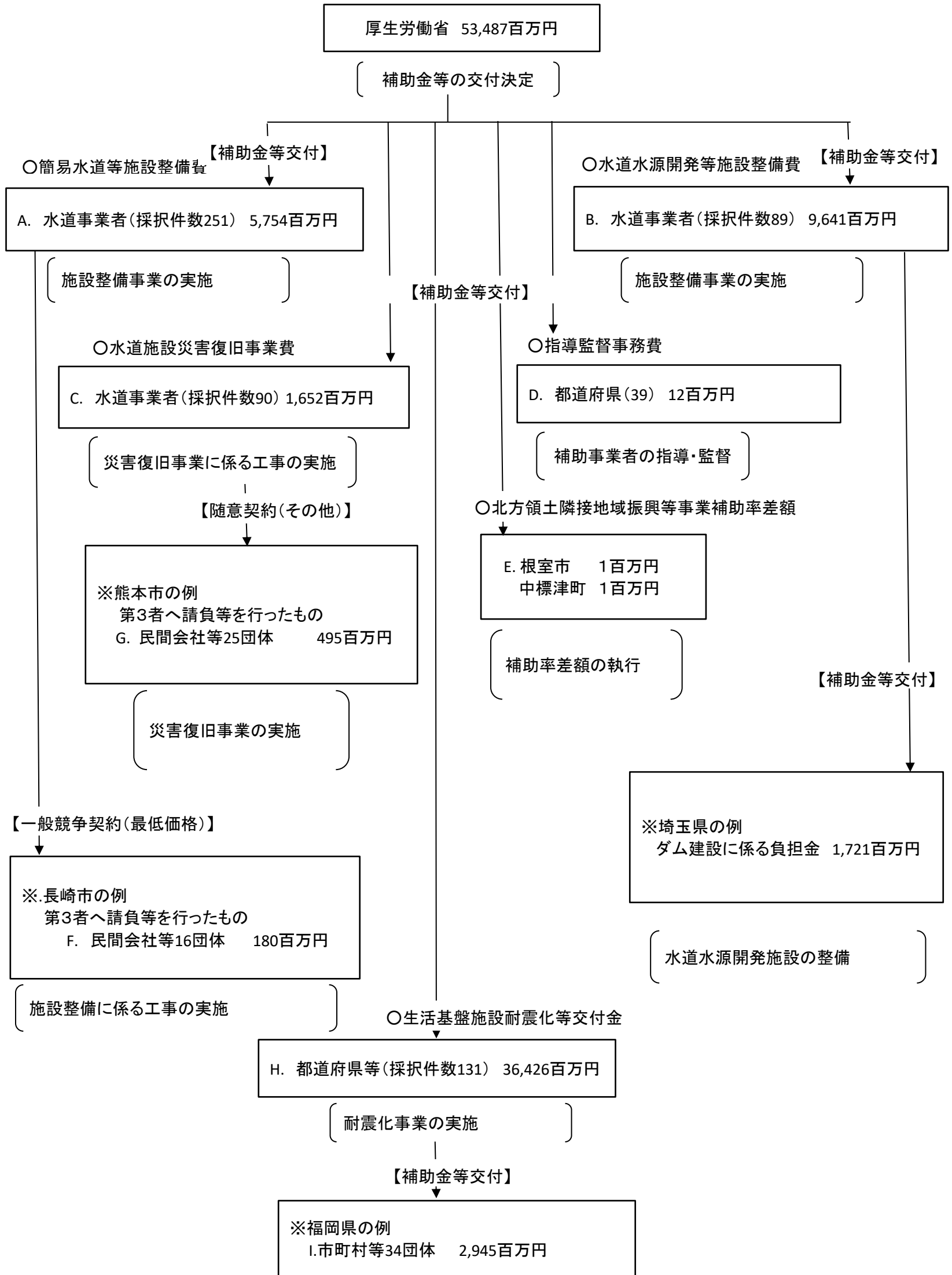
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	災害復旧費については、平成28年度熊本地震の影響を受け、入札不調等により随意契約となったものがあるが、その他の水道事業に係る施設整備については、交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域住民との調整などに時間を要し、年度内の事業着手に至らなかったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付金化に伴い、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かした事業計画が可能となり、より効率的・効果的な予算執行が可能となっている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似の事業(地域)を他省庁にて計上しているが、対象地域が異なる等、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0062		水道施設整備に必要な経費
	国土交通省	0048		水資源開発事業
	国土交通省	0409		離島振興事業
	国土交通省	0410		奄美群島振興開発事業
国土交通省	0413	北海道開発事業費		
点検・改善結果	点検結果	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、毎年度の執行率が9割超という観点からも妥当と考えている。また、成果実績も602件とほぼ見込みどおりの実績であり、適正に執行できたものと考えている。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目的が概ね達成できる見込みであり、このまま継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
水道施設の老朽化への対策は重要であり、必要な事業と考えられる。但し、翌年度への繰越額が多額であり、これの解消努力が求められる。(長崎 武彦)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	安全で質が高く災害に強い水道の施設整備に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。翌年度への繰越額を解消できるよう努力すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適切な執行に努める。			
備考				
概算要求額が300億円を超える事業について1シートで作成した理由: 予算額としては300億円を超える規模のものだが、本シートに含まれる事業はいずれも水道施設の整備に係る経費であるため一体的にレビューシートを作成することがより適切であるため。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	343	平成23年度	311	平成24年度	270	
平成25年度	319	平成26年度	329	平成27年度	340	
平成28年度	337					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



A.長崎市			B.埼玉県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	簡易水道再編推進事業	180	負担金	ダム建設に係る負担金	1,721
計		180	計		1,721
C.熊本市			D.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	水道施設災害復旧費	495	その他	事務費	1.9
計		495	計		1.9
E.根室市			F.(株)西海工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	水道施設整備に係る補助率差額の交付	1	工事費	簡易水道再編推進事業に係る工事	21
計		1	計		21
G.熊本市管工事共同組合			H.福岡県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	142	交付金	生活基盤施設耐震化等交付金	2,945
計		142	計		2,945

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎市	6000020422011	簡易水道等施設整備事業の実施	180	補助金等交付	-	--	
2	紀の川市	4000020302082	簡易水道等施設整備事業の実施	178	補助金等交付	-	--	
3	相模原市	1000020141500	簡易水道等施設整備事業の実施	102	補助金等交付	-	--	
4	下市町	2000020294438	簡易水道等施設整備事業の実施	99	補助金等交付	-	--	
5	珠洲市	2000020172057	簡易水道等施設整備事業の実施	98	補助金等交付	-	--	
6	三原市(大和第一)	9000020342041	簡易水道等施設整備事業の実施	89	補助金等交付	-	--	
7	三原市(久井)	9000020342041	簡易水道等施設整備事業の実施	89	補助金等交付	-	--	
8	栃木市	6000020092037	簡易水道等施設整備事業の実施	80	補助金等交付	-	--	
9	津和野町	7000020325015	簡易水道等施設整備事業の実施	78	補助金等交付	-	--	
10	日立市	4000020082023	簡易水道等施設整備事業の実施	66	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	水道水源開発等施設整備事業の実施	1,721	補助金等交付	-	--	
2	田川地区水道企業団	3000020409481	水道水源開発等施設整備事業の実施	1,331	補助金等交付	-	--	
3	東京都	8000020130001	水道水源開発等施設整備事業の実施	1,048	補助金等交付	-	--	
4	福岡市	3000020401307	水道水源開発等施設整備事業の実施	753	補助金等交付	-	--	
5	大分市	4000020442011	水道水源開発等施設整備事業の実施	735	補助金等交付	-	--	
6	京築地区水道企業団	2000020409499	水道水源開発等施設整備事業の実施	493	補助金等交付	-	--	
7	会津若松市	9000020072028	水道水源開発等施設整備事業の実施	290	補助金等交付	-	--	
8	愛知県	1000020230006	水道水源開発等施設整備事業の実施	265	補助金等交付	-	--	
9	福岡地区水道企業団	7000020409197	水道水源開発等施設整備事業の実施	262	補助金等交付	-	--	
10	千葉県	4000020120006	水道水源開発等施設整備事業の実施	226	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	水道施設災害復旧事業の 実施	495	補助金等交付	-	--	
2	益城町	8000020434434	水道施設災害復旧事業の 実施	156	補助金等交付	-	--	
3	茨城県	2000020080004	水道施設災害復旧事業の 実施	135	補助金等交付	-	--	
4	常総市	6000020082112	水道施設災害復旧事業の 実施	112	補助金等交付	-	--	
5	栃木市	6000020092037	水道施設災害復旧事業の 実施	84	補助金等交付	-	--	
6	美瑛町	8000020014591	水道施設災害復旧事業の 実施	74	補助金等交付	-	--	
7	阿蘇市	9000020432148	水道施設災害復旧事業の 実施	54	補助金等交付	-	--	
8	岩泉町	2000020034835	水道施設災害復旧事業の 実施	43	補助金等交付	-	--	
9	大津菊陽水道企業 団	9000020438715	水道施設災害復旧事業の 実施	34	補助金等交付	-	--	
10	西原村	6000020434329	水道施設災害復旧事業の 実施	33	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	1.9	補助金等交付	-	--	
2	広島県	7000020340006	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.8	補助金等交付	-	--	
3	和歌山県	4000020300004	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.7	補助金等交付	-	--	
4	栃木県	5000020090000	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.6	補助金等交付	-	--	
5	高知県	5000020390003	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.6	補助金等交付	-	--	
6	熊本県	7000020430005	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.6	補助金等交付	-	--	
7	石川県	2000020170003	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.5	補助金等交付	-	--	
8	徳島県	4000020360007	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.5	補助金等交付	-	--	
9	長崎県	4000020420000	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.5	補助金等交付	-	--	
10	群馬県	7000020100005	水道施設整備費に係る指 導監督事の実施	0.4	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	根室市	2000020012238	水道施設整備に係る補助 率差額の交付	1	補助金等交付	-	--	
2	中標津町	9000020016926	水道施設整備に係る補助 率差額の交付	1	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西海工業	1250001009923	簡易水道再編推進事業に係る工事	21	一般競争契約 (最低価格)	25	89.5%	-
2	(株)竹市建設	2310001001039	簡易水道再編推進事業に係る工事	21	一般競争契約 (最低価格)	27	90.9%	-
3	原口電気(株)	9310001001791	簡易水道再編推進事業に係る工事	20	一般競争契約 (最低価格)	7	89.9%	-
4	(株)東昇興産	6310001003642	簡易水道再編推進事業に係る工事	20	一般競争契約 (最低価格)	25	90.9%	-
5	(株)星野組	9310001001957	簡易水道再編推進事業に係る工事	18	一般競争契約 (最低価格)	18	90.9%	-
6	折田建設工業(株)	9310001000331	簡易水道再編推進事業に係る工事	13	一般競争契約 (最低価格)	24	90.3%	-
7	(有)石本建設	2310002007472	簡易水道再編推進事業に係る工事	12	一般競争契約 (最低価格)	18	90.6%	-
8	(株)中田建設	9310001001560	簡易水道再編推進事業に係る工事	11	一般競争契約 (最低価格)	23	90.2%	-
9	(株)タカラ電設	8310001001074	簡易水道再編推進事業に係る工事	11	一般競争契約 (最低価格)	15	90.1%	-
10	(株)ナガネツ	1310001001444	簡易水道再編推進事業に係る工事	9	一般競争契約 (最低価格)	8	90.6%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市管工事共同組合	5330005000965	熊本地震災害に係る工事	142	随意契約 (その他)	-	98.7%	-
2	(株)潮崎興業	6330001017112	熊本地震災害に係る工事	28	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	日本国土開発(株)九州支店	3010401022812	熊本地震災害に係る工事	22	随意契約 (その他)	-	97.9%	-
4	フジ地中情報(株)九州支店	9010401086851	熊本地震災害に係る漏水調査	16	随意契約 (その他)	-	91.1%	-
5	(株)コスモリサーチ	6290001013165	熊本地震災害に係る漏水調査	15	随意契約 (その他)	-	87.9%	-
6	千代田工業(株)	6330001002997	熊本地震災害に係る工事	7	随意契約 (その他)	-	98.9%	-
7	(株)双葉工務店	5330001004103	熊本地震災害に係る工事	7	随意契約 (その他)	-	97.3%	-
8	(株)イワキ	5330001000382	熊本地震災害に係る工事	6	随意契約 (その他)	-	99.4%	-
9	(株)西日本水道センター九州支店	7120001105366	熊本地震災害に係る漏水調査	5	随意契約 (その他)	-	86.9%	-
10	(株)テクノスジャパン	5290001023421	熊本地震災害に係る漏水調査	4	随意契約 (その他)	-	86.8%	-

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.北九州市			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	生活基盤施設耐震化等交付金	644			
	計		644	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北九州市	8000020401005	生活基盤施設耐震化等交付金	644	補助金等交付	-	-	
2	福岡県南広域水道企業団	7000020409081	生活基盤施設耐震化等交付金	500	補助金等交付	-	-	
3	京築地区水道企業団	2000020409499	生活基盤施設耐震化等交付金	484	補助金等交付	-	-	
4	宗像地区事務組合	2000020409251	生活基盤施設耐震化等交付金	216	補助金等交付	-	-	
5	福岡地区水道企業団	7000020409197	生活基盤施設耐震化等交付金	180	補助金等交付	-	-	
6	東峰村(小石原)	5000020404489	生活基盤施設耐震化等交付金	151	補助金等交付	-	-	
7	福岡市	3000020401307	生活基盤施設耐震化等交付金	100	補助金等交付	-	-	
8	福岡市	3000020401307	生活基盤施設耐震化等交付金	69	補助金等交付	-	-	
9	久留米市	8000020402036	生活基盤施設耐震化等交付金	65	補助金等交付	-	-	
10	香春町	5000020406015	生活基盤施設耐震化等交付金	54	補助金等交付	-	-	